

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2013 年 4 月 4 日(04.04.2013)



(10) 国際公開番号

WO 2013/046765 A1

- (51) 国際特許分類:
G02F 1/1333 (2006.01) G09F 9/00 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2012/058938
- (22) 国際出願日: 2012 年 4 月 2 日(02.04.2012)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2011-218364 2011 年 9 月 30 日(30.09.2011) JP
特願 2012-056479 2012 年 3 月 13 日(13.03.2012) JP
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について):
シャープ株式会社(SHARP KABUSHIKI KAISHA)
[JP/JP]; 〒5458522 大阪府大阪市阿倍野区長池町
2 2 番 2 2 号 Osaka (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 豊山 慎治
(TOYOYAMA, Shinji).
- (74) 代理人: 特許業務法人原謙三国際特許事務所
(HARAKENZO WORLD PATENT & TRADEMARK);

〒5300041 大阪府大阪市北区天神橋 2 丁目北 2
番 6 号 大和南森町ビル Osaka (JP).

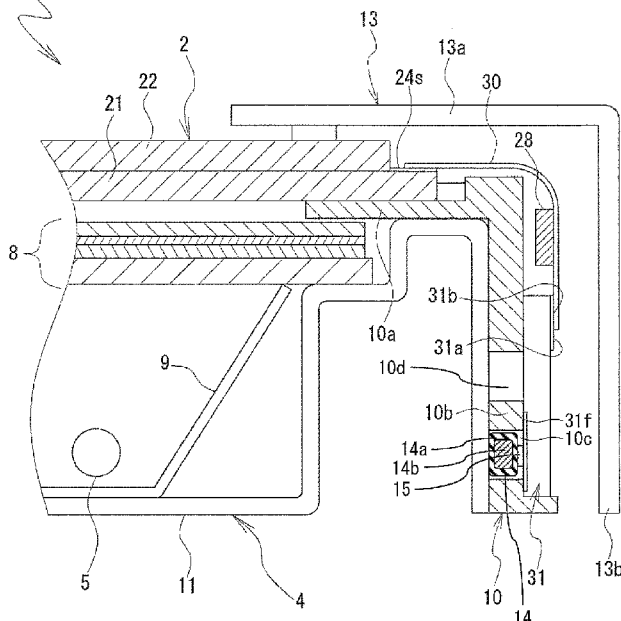
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KM, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

[続葉有]

(54) Title: LIQUID CRYSTAL DISPLAY DEVICE

(54) 発明の名称: 液晶表示装置

[図3]



(57) Abstract: A liquid crystal display device (1) comprising: a liquid crystal display panel (2); a metal backlight chassis (4); a metal bezel (13); a printed circuit board (31); a conductor (14) conductively connecting the metal backlight chassis (4) and a ground land section (31f) formed in the printed circuit board (31); and a frame (10) having an insertion hole, where the conductor (14) is inserted, opened and formed therein.

(57) 要約: 液晶表示装置 (1) は液晶表示パネル (2) と、金属製バックライトシャーシ (4) と、金属製ベゼル (13) と、プリント回路基板 (31) と、前記金属製バックライトシャーシ (4) と前記プリント回路基板 (31) に形成されたグラウンドランド部 (31f) とを導通接続する導電体 (14) と、前記導電体 (14) が挿入される挿入孔が開口形成されたフレーム (10) と、を備えている。



添付公開書類:

— 国際調査報告 (条約第 21 条(3))

明 細 書

発明の名称：液晶表示装置

技術分野

[0001] 本発明は、液晶表示装置に関し、さらに詳しくはEMI対策が施された液晶表示装置に関する。

背景技術

[0002] 近年、コンピュータまたはテレビなどの家電製品の表示部として液晶表示装置が用いられている。図10は、一般的な液晶表示装置の構造の要部を模式的に示した断面図である。

[0003] 図示されるように液晶表示装置60が備える液晶表示パネル2は、薄膜トランジスタ(TFT)アレイ基板21とカラーフィルタ(CF)基板22とからなる一対の基板が所定の間隔を置いて平行に対向配置され、両基板21、22間に液晶が充填された構成をなしている。

[0004] 通常、TFTアレイ基板21には、複数本のゲート配線と、複数本のソース配線と、これらの配線によって格子上に区画された各領域に画素電極が配置され、CF基板22には略全面に共通電極が形成されており、各画素電極と共通電極とに印加する電圧を変化させることで、画素毎の液晶を駆動させて画像表示ができるようになっている。

[0005] また、液晶表示装置60には、液晶表示パネル2の背面側にバックライトユニット3が配置されている。このバックライトユニット3は、蛍光ランプなどの光源を備え、この光源から発せられる光の特性を調整して液晶表示パネル2の背面側に照射する装置である。このバックライトユニット3から照射された光は、液晶表示パネル2を透過することにより、液晶表示パネル2の前面側に画像が可視状態に表示される。通常、液晶表示パネル2には、その周縁部の上面および側面を覆うように金属製ベゼル61が被着されている。

[0006] このような液晶表示パネル2の周縁部には、TFTアレイ基板21に形成

されたゲート配線およびソース配線に所定の電圧を供給して液晶を駆動するプリント回路基板（PWB：Printed Wire BoardまたはPCB：Printed Circuit Board）31が配置されている。このプリント回路基板31およびTFTアレイ基板21に形成された各配線の電気的な接続には、加撓性を有するフレキシブル配線基板30が用いられており、通常、このフレキシブル配線基板30にはドライバIC28が実装されている。

[0007] このようなフレキシブル配線基板30の中でもドライバIC28の実装がCOF（Chip on Film）方式のものは、ドライバIC28を実装するためのデバイスホールがなく配線パターンのピッチを狭く設計することが容易であることから、広く採用されている。

[0008] 図示されるようにフレキシブル配線基板30は、可撓性のフィルム基材30a上に配線パターン30b、30bが形成され、ドライバIC28がCOF方式により実装されて配線パターン30b、30bと接続されている。この配線パターン30b、30bは、引き出し部30c、30dがフィルム基材30aの端部に引き出されている。一方の引き出し部30cは、異方性導電膜62を介して液晶表示パネル2のソース配線24Sのランド部に接続されている。また、他方の引き出し部30dは、異方性導電膜62を介して画像信号およびこの画像信号に基づいた電圧が伝送されるプリント回路基板31上の配線パターン31aの配線ランド部31bに接続されている。

[0009] この場合、図示されるようにフレキシブル配線基板30を折り曲げて、プリント回路基板31をバックライトユニット3の側面と金属製ベゼル61の側壁61bとの間の空きスペースに配置した構成にすることで、液晶表示パネル2に被着される枠状の金属製ベゼル61の上壁61aの幅を小さく形成することができるようになっている。

[0010] 図11は、折り曲げ前のフレキシブル配線基板30と、このフレキシブル配線基板30を介して接続された液晶表示パネル2とプリント回路基板31との平面図を示している。図示されるように、通常、プリント回路基板31には配線パターン31aの配線ランド部31b等の回路を除くほぼ全面にグ

ランドパターン 31c が形成されている。ランドパターン 31c はその全面が腐蝕防止用の保護膜としてのソルダーレジスト膜 31e で覆われている。この場合、ランドパターン 31c には、ソルダーレジスト 31e で覆われずに矩形状に露出した複数のランド部 31d が形成されている。

[0011] 近年の液晶表示パネル 2 の大型化等に伴い、このようなプリント回路基板 31 も長尺化されてきており、このプリント回路基板 31 から発生する電磁波の放射も増大してきていることから、EMI (Electro Magnetic Interference : 不要輻射、電磁放射) に対する適切な設計が重要視されている。

[0012] 例えば、このような EMI 対策としてプリント回路基板 31 のランドパターン 31c のランド部 31d と金属製ベゼル 61 とを図示されるような帯状の導電体 63 を用いて複数個所で導通接続させることで、プリント回路基板 31 から発生する電磁波の放射を抑制することができる。

[0013] このような導電体 63 としては、図示されるようなスポンジなどの弾性材 63a の周りを金属箔 63b 等で覆ったものが用いられている。この場合、図 11 に示されるようなフレキシブル配線基板 30 の折り曲げ前の状態において、導電体 63 を導電性の粘着テープ 64 を介してプリント回路基板 31 のランド部 31d に予め貼り付けておき、その後、図 10 に示されるように金属製ベゼル 61 を組み付けることで、導電体 63 が金属製ベゼル 61 の側壁 61b に接続されて、プリント回路基板 31 のランドパターン 31c と金属製ベゼル 61 を導通接続させることができるようになっている。

[0014] EMI 対策が施された液晶表示装置については下記特許文献 1 及び 2 に記載されている。

[0015] 特許文献 1 には、液晶表示パネルと、該液晶表示パネルの周縁部の上面および側面を覆うように被着される断面逆 L 字状の上壁と側壁を有した枠状の金属製ベゼルと、前記液晶表示パネルの周縁部と前記金属製ベゼルの側壁との間で該側壁に対して略平行に離間して配置される液晶駆動用のプリント回路基板と、前記金属製ベゼルの側壁と前記プリント回路基板に形成されたグ

ランドパターンのランド部とを導通接続する板状の導電体とを備え、前記金属製ベゼルの上壁には前記導電体が外側から挿入される挿入孔が開口形成され、該挿入孔に挿入された前記伝導体の先端が前記金属製ベゼルの側壁と前記プリント回路基板のランドパターンのランド部の双方に接触されると共に、前記導電体の後端が前記挿入孔に着脱可能に係止されることを特徴とする液晶表示装置が記載されている。

[0016] 図8は、特許文献1に記載の液晶表示装置の断面を示した図である。図8に係る液晶表示装置70において、金属製ベゼル13の挿入孔13cを通して板状の導電体14が挿入され、当該板状の導電体14を介してプリント回路基板31のランド部31dと金属製ベゼル13とを導通させる構成となっている。また、導電体14は着脱可能な状態で、挿入孔13cに係止されているため、不要輻射が生じたときに導電体14を容易に着脱できる。

[0017] 特許文献1に記載された液晶表示装置によれば、液晶表示パネルに被着された金属製ベゼルを取り外すことなく、つまり被着された状態のまま必要に応じて導電体の取り付け・取り外しができるので、液晶表示装置におけるEMI対策の調整を簡便に行うことができる。

[0018] また、特許文献2には、表示パネルと、該表示パネルの周縁部の上面および側面を覆うように被着される断面逆L字状の上壁と側壁を有した枠状の金属製ベゼルと、前記表示パネルの周縁部と前記金属製ベゼルの側壁との間で該側壁に対して略平行に離間して配置されるパネル駆動用のプリント回路基板と、全域金属製ベゼルの側壁と前記プリント回路基板に形成されたランドパターンのランド部とを導通接続する帯状の導電体とを備え、前記金属製ベゼルの側壁には、外部から前記導電体を視認可能にする開口窓が設けられていることを特徴とする表示装置が記載されている。

[0019] 図9は、特許文献2に記載の液晶表示装置の断面を示した図である。図9に係る表示装置80において、導電体14を介して、プリント回路基板31のランド部31dと、金属製ベゼル13とを導通させ、かつ導電体

14の位置ずれを簡便に確認することができるよう、金属製ベゼル13の側壁13bに開口窓13cが設けられている。

[0020] 特許文献2に記載された液晶表示装置によれば、金属製ベゼルの側壁には、外部からその側壁内側に配置された導電体を視認可能にする開口窓が設けられているので、金属製ベゼルを被着させた状態において、開口窓から導電体が適切な位置からずれてしまっていないか否かを簡便に確認することができる。したがって、導電体の位置ずれを容易に検知することができ、表示装置を効率良く組み立てることができる。

先行技術文献

特許文献

[0021] 特許文献1：日本国公開特許公報「特開2010-113214号公報（2010年5月20日公開）」

特許文献2：日本国公開特許公報「特開2010-271629号公報（2010年12月2日公開）」

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0022] 発明者は、特許文献1および特許文献2に記載された技術に関して、ソース基板のグラウンドをベゼルに導通させることにより、ソース基板のグラウンドが安定して不要輻射低減効果が期待できる一方で、ソース基板で発生するノイズが導電体を介してベゼルに伝わりベゼルが電氣的に共振することにより不要輻射がかえって増大する恐れがあるとの知見を得た。より具体的に言えば、金属製ベゼルは棒状であるためノイズ電流が集中しやすく、ネジ止め部を節とする共振により、かえって不要輻射を輻射しやすくなる場合があるとの知見を得た。

[0023] 本発明は、上記課題に鑑み、発明者の得た知見に基づいてなされたものであり、不要輻射を抑制することのできる液晶表示装置を提供することを主たる目的とする。

課題を解決するための手段

- [0024] 上記の課題を解決するために、本発明に係る液晶表示装置は、液晶表示パネルと、前記液晶表示パネルに光を照射するバックライトユニットの背面を覆うように被着される金属製バックライトシャーシと、前記液晶表示パネルの周縁部の上面および側面を覆うように被着される枠状のベゼルと、前記バックライトユニットの周縁部と前記ベゼルとの間に配置されるプリント回路基板と、前記金属製バックライトシャーシの側壁と前記プリント回路基板に形成されたグラウンド部とを導通接続する導電体と、前記金属製バックライトシャーシと前記プリント回路基板との間に配置され、前記導電体が挿入される挿入孔が開口形成されたフレームと、を備えていることを特徴としている。
- [0025] 上記構成によれば、プリント回路基板に形成されたグラウンド部を、上記金属製バックライトシャーシに導通させている。上記金属製バックライトシャーシは、液晶表示パネルに光を照射するバックライトユニットの背面を覆うように配置されるものであり、ノイズ電流が集中することはない。このため、上記の構成によれば、従来に比べて不要輻射が抑制される。
- [0026] さらに、上記構成によれば、前記金属製バックライトシャーシの側壁と前記プリント回路基板に形成されたグラウンド部とを導通接続する導電体は、前記フレームに形成された挿入孔に挿入される。そのため、伝導体が挿入孔によって固定され、導電体の位置が変化することはない。従って、導電体の位置がずれることによる配線のショート等を防止することができる。
- [0027] 本発明に係る液晶表示装置は、液晶表示パネルと、前記液晶表示パネルに光を照射するバックライトユニットの背面を覆うように被着される金属製バックライトシャーシと、前記液晶表示パネルの周縁部の上面および側面を覆うように被着される枠状のベゼルと、前記バックライトユニットの周縁部に導通接続されたヒートシンクと、前記ヒートシンクと前記ベゼルとの間に配置されるプリント回路基板と、前記ヒートシンクの側壁と前記プリント回路基板に形成されたグラウンド部とを導通接続する導電体と、前記ヒート

シンクと前記プリント回路基板との間に配置され、前記導電体が挿入される挿入孔が開口形成されたフレームと、を備えていることを特徴としている。

[0028] 上記構成によれば、プリント回路基板に形成されたグランドランド部を、上記ヒートシンクを介して上記金属製バックライトシャーシに導通させている。上記金属製バックライトシャーシは、液晶表示パネルに光を照射するバックライトユニットの背面を覆うように配置されるものであり、ノイズ電流が集中することはない。このため、上記の構成によれば、従来に比べて不要輻射が抑制される。

発明の効果

[0029] 本発明に係る液晶表示装置は、液晶表示パネルと、前記液晶表示パネルに光を照射するバックライトユニットの背面を覆うように被着される金属製バックライトシャーシと、前記液晶表示パネルの周縁部の上面および側面を覆うように被着される枠状のベゼルと、前記バックライトユニットの周縁部と前記ベゼルとの間に配置されるプリント回路基板と、前記金属製バックライトシャーシの側壁と前記プリント回路基板に形成されたグランドランド部とを導通接続する導電体と、前記金属製バックライトシャーシと前記プリント回路基板との間に配置され、前記導電体が挿入される挿入孔が開口形成されたフレームと、を備えている。

[0030] 上記の液晶表示装置によれば、従来に比べて不要輻射の輻射が抑制される。

図面の簡単な説明

[0031] [図1]本発明の一実施形態に係る液晶表示装置の概略構成を示した分解斜視図である。

[図2]図1の液晶表示装置が備える液晶表示パネルの構造を模式的に示した図である。

[図3]図1の液晶表示装置の断面を示した図である。

[図4]図1の液晶表示装置が備えるプリント回路基板上の配線レイアウトとフレーム孔との位置関係を模式的に示した図である。

[図5]図1の液晶表示装置の断面を示した別の図である。

[図6]本発明の一実施形態に係る液晶表示装置の断面を示した図である。

[図7]本発明の一実施形態に係る液晶表示装置の断面を示した別の図である。

[図8]特許文献1に記載の液晶表示装置の断面を示した図である。

[図9]特許文献2に記載の表示装置の断面を示した図である。

[図10]従来から用いられてきた液晶表示装置の断面を示した図である。

[図11]図10の液晶表示装置が備える液晶表示パネルとプリント回路基板の接続構造を示した平面図である。

発明を実施するための形態

[0032] 〔実施形態〕

以下、本発明に係る液晶表示装置の一実施形態について図面を参照して説明する。図1は液晶表示装置の概略構成を示した分解斜視図である。尚、以下の説明において前面側とは図1に示される液晶表示装置の上方を、背面側とは図1に示される液晶表示装置の下方を指している。

[0033] 図1に示されるように、液晶表示装置1は、液晶表示パネル2、該液晶表示パネル2の背面側に配置されるバックライトユニット3および該液晶表示パネル2の前面側に配置されている金属製ベゼル13を備えている。液晶表示パネル2は、薄膜トランジスタ（TFT）アレイ基板とカラーフィルタ（CF）基板からなる一対の基板が所定の間隙をおいて平行に対向配置され、その間隙に液晶が充填された構成をなしており、その背面側にはバックライトユニット3から光が照射されるようになっている。照射された光は、液晶表示パネル2を透過することにより、液晶表示パネル2の前面側に画像が可視状態に表示される。なお、本実施形態では、金属製ベゼル13に代えて、非金属製のベゼルを用いることもできる。

[0034] 液晶表示パネル2に光を照射するバックライトユニット3は、当該バックライトユニット3の外枠を構成する金属製のバックライトシャーシ4を備えており、その内部のランプ収容面4aには光源ランプとして直管型のCCFL（Cold Cathode Fluorescent Lamp：冷陰極型蛍光ランプ）5が複数本配列

されている。各CCFL 5は、両端部に装着される電極部ホルダ6、6と、中間部を把持するランドグリップ7とによってバックライトシャーシ4に固定される。

[0035] CCFL 5の上側には、光学シート類8が配置されている。この光学シート類8は、液晶表示パネル2にCCFL 5から入射される光および反射シート9から反射される光の特性を調整するために、下から順に拡散板、拡散シート、レンズシート、偏光反射シートなどの板状あるいはシート状の光学部材が積み重ねられたものである。光学シート類8は、フレーム10によってバックライトシャーシ4の長辺側の載置部4fと短辺側の載置部4gとに保持される。フレーム10は、金属製または樹脂製の枠状の部材である。フレーム10の外周縁には、背面側に向かって起立する側壁10bが設けられており、各辺は略逆L字形状の断面を有している。さらに、側壁10bには短手方向に沿って2つのフレーム孔10c、10dが設けられており、また長手方向に沿ってフレーム孔10c、10dの組み合わせが4箇所設けられている。

[0036] バックライトシャーシ4は、ランプ収容部4aとなる平板状の底板部4bと長辺側の側壁部4c、4cが金属製板材の板金加工によって成形されたシャーシ部材11と、短辺側の側壁部4d、4dが樹脂材料によって成形されたサイドホルダー部材12、12とで構成されている。このバックライトシャーシ4は、底板部4bにより形成されるランプ収容部4aと、側壁部4c、4dの上端にそれぞれ形成された載置部4f、4gとを有している。この載置部4f、4gに上述した光学シート類8が載置されてフレーム10が被着されて保持される。

[0037] また、CCFL 5の背面側、つまりバックライトシャーシ4の底面部4bには白色の反射シート9が敷設されており、この反射シート9によりCCFL 5から反射シート9側に照射される光が液晶表示パネル2側に反射せられる。尚、バックライトシャーシ4の背面には、CCFL 5を駆動する高圧パルス電圧を発生させるインバータ回路基板16と、液晶表示パネル2の駆

動を制御するコントロール回路基板 17 とが取り付けられている。これらのインバータ回路基板 16 およびコントロールプリント回路基板 17 は、それぞれインバータ回路基板カバー 18 およびコントロール回路基板カバー 19 に覆われる。

[0038] このような構成のバックライトユニット 3 のフレーム 10 の前面側には、液晶表示パネル 2 が載置され、枠形状の金属製ベゼル 13 により液晶表示パネル 2 およびバックライトユニット 3 は保持される。

[0039] なお、図 1 においては、CCFL 光源を前提とした図になっているが、CCFL 光源の代わりに LED 光源を用いてもよい。

[0040] 図 2 は液晶表示パネルの構造を模式的に示した図である。図 2 の模式図に示されるように液晶表示パネル 2 は、TFT アレイ基板 21 と CF 基板 22 とが液晶を介して所定の間隔で対抗して設けられている。

[0041] CF 基板 22 には、ほぼ全面に図示しない共通電極、格子状のブラックマトリクスおよび赤、青、緑などのカラーフィルタが形成されている。TFT 基板 21 には、垂直方向に延ばされ平行に配設された複数本のソース配線 24S と、水平方向に延ばされ平行に配設された複数本のゲート配線 24G とが交差するように形成されている。また、これらソース配線 24S およびゲート配線 24G で格子状に区切られた画素領域には画素電極 23 がそれぞれ形成されている。そして、両配線の交差部近傍にはスイッチング素子としての TFT 25 が配置されている。この場合、ソース配線 24S は画像信号に基づいた電圧を画素電極 23 に供給し、ゲート配線 24G は TFT 25 のオン、オフ動作を行う。

[0042] また、TFT 25 のソース電極 S はソース配線 24S に接続され、TFT 25 のゲート電極 G はゲート配線 24G に接続されている。そして、TFT 25 のドレイン電極 D は画素電極 23 に接続されている。ゲート配線 24G はゲートドライバ IC 27 に接続され、ソース配線 24S はソースドライバ IC 28 に接続されている。これらドライバ IC 27、28 は、ともにコントロール回路基板 17 に接続されており、各々制御される。

- [0043] ゲート配線 24 G に接続されるゲートドライバ IC 27 には、コントロール回路基板 17 により走査信号電圧 V_g が供給されており、このゲートドライバ IC 27 から各ゲート配線 24 G に走査信号電圧 V_g が印加されるようになっている。ソース配線 24 S に接続されるソースドライバ IC 28 には、コントロール回路基板 17 により画像信号とその信号に基づいた画像信号電圧 V_s とが供給されており、このソースドライバ IC 28 から各ソース配線 24 S に画像信号電圧 V_s が印加されるようになっている。
- [0044] この場合、ゲートドライバ IC 27 が 1 本のゲート配線 24 G を選択して走査信号電圧 V_g を印加し、選択されたゲート配線 24 G に接続された全ての TFT 25 をオン状態にする。このときにタイミングに合わせて、ソースドライバ IC 28 が全てのソース配線 24 S にそれぞれの画素の駆動状態に合わせた画像信号電圧 V_s を印加することで、各 TFT 25 に接続された全ての画素電極 23 に画像信号電圧 V_s が充電される。
- [0045] このとき、共通電極に印加されているコモン電圧 V_{com} と画素電極 23 に充電された画像信号電圧 V_s との電位差が液晶 26 を駆動する液晶駆動電圧 V_{LC} になり、この液晶駆動電圧 V_{LC} によって液晶 26 が駆動されると共に、液晶駆動電圧 V_{LC} を液晶 26 と保持容量 C_S とで保持する。そして、ゲートドライバ IC 27 が各ゲート配線 24 G を図中の矢印 40 に示されるように上から順次選択して走査することで、全ての画素が駆動されて 1 フレーム分の画像、つまり 1 画面が表示される。これを所定のフレーム周波数（1 画面の繰り返し走査の周波数）で繰り返すことで動画が表示されるようになっている。
- [0046] また、図 1 に示されるように、長方形の液晶表示パネル 2 の四辺のうちの一方の短辺には、複数のフレキシブル配線基板 29 が接続され、同じく四辺のうちの一方の長辺には、複数のフレキシブル配線基板 30 が接続されている。フレキシブル配線基板 29 には、上述したゲート配線 24 G に走査信号電圧 V_g を供給するゲートドライバ IC 27 が実装されている。また、フレキシブル配線基板 30 には、上述したソース配線 24 S に画像信号に基づい

た画像信号電圧 V_s を供給するソースドライバIC28が実装されている。

[0047] この場合、ソースドライバIC28が実装された5つのフレキシブル配線基板30ごとに、一枚のプリント回路基板31が接続されている。そして、2枚のプリント回路基板31は、図示しないケーブルを介してコントロール回路基板17に接続されるようになっている。尚、ゲートドライバIC27が実装されたフレキシブル配線基板29は、液晶表示パネル2に形成された図示しない内部配線とフレキシブル配線基板30の一部の配線とを介してプリント回路基板31に接続されている。

[0048] プリント回路基板31は、細長い形状、例えば図示されるような長方形に形成されており、液晶表示パネル2の周縁部に沿うように配設される。プリント回路基板31の表面や内部の層には各種配線パターンが長手方向に沿って形成されている。図示されるように、一枚のプリント回路基板31に対して複数のフレキシブル配線基板30が接続されており、ゲートドライバIC27に対して操作信号電圧 V_g 、ソースドライバIC28に対して画像信号電圧 V_s をそれぞれ分配できるようになっている。

[0049] 図3は液晶表示装置1の内部構造を説明するための断面図である。図3は、より具体的には、金属製ベゼル13の長手方向を法線とする断面に沿った、組み立てられた状態における液晶表示装置1の断面図である。

[0050] 図1および図3に示されるように金属製ベゼル13は、液晶表示パネル2を保持する機能や保護する機能を有する、断面が逆L字状の枠状の部材で、液晶表示パネル2の周縁部の上面および側面を覆うように被着される。この金属製ベゼル13は、ステンレスなどの金属製の板材からプレス加工等により開口した四辺形の枠形状に形成されている。この場合、金属製ベゼル13の各辺は、上壁13aと側壁13bとを有した断面逆L字の形状を有しており、側壁13bは背面側に向かって起立されている。また、フレーム10は、金属製ベゼル13と同様に断面逆L字状に形成されており、フレーム10の上壁10aには液晶表示パネル2が載置されている。フレーム10の側壁10bはプリント回路基板31と接触しており、複数のフレーム孔10c、

10dが開口形成されている。

[0051] プリント回路基板31は、バックライトユニット3の周縁部と金属製ベゼル13の側壁13bとの間で該側壁に対して略平行に離間して配置されており、配線パターン31aの配線ランド部31bにおいてフレキシブル配線基板30に接続している。

[0052] また、図3に示すように、組み立てられた状態において、フレキシブル配線基板30は折り曲げられており、配線ランド部31bと接続していない一端は、液晶表示パネル2のソース配線24Sのランド部に接続している。

[0053] 尚、図1に示されるようなフレキシブル配線基板30の折り曲げ前の状態において、導電体14はプリント回路基板31の背面側に設けられている。

[0054] 図3において、導電体14は金属箔14aおよび弾性体14bから形成されており、フレーム孔10cに挿入されている。金属箔14aおよび弾性体14bは共に弾性変形可能であるため、加圧による変形や熱による膨張等によってプリント回路基板31とバックライトシャーシ4との相対位置が変化することが許容される。つまり、プリント回路基板31とバックライトシャーシ4との相対位置の変化に対して、導電体14が弾性変形するため、導電体14からプリント回路基板31に力がかからない。そのため、前記プリント回路基板31に接続されたフレキシブル配線基板30にも力がかからず、前記フレキシブル配線基板30上に配置された配線が断線すること等を防止することができる。なお、導電体としては、導電性を有していれば限定されず、図3に示されるようにスポンジなどの弾性材14bの回りに金属箔14a等で覆ったものであってもよく、またバネ等を用いてもよい。

[0055] このフレーム孔10c内において、金属箔14aは、導電性テープ15を介してプリント回路基板31に形成されたグランドランド部31fと導通接続した状態において、固定されている。なお、グランドランド部31fは、プリント回路基板31とバックライトシャーシとが対面する側に形成されている。また、導電体14はフレーム孔10cに挿入されており、かつ弾性変形が可能である。導電体14はフレーム孔10cに挿入されているため、導

電性テープ 15 の粘着力が低下したとしても、導電体 14 は、フレーム孔 10 c から外れることはない。したがって、導電体 14 を適切な配置に留めておくことができると共に、基板上の配線がショートする位置に導電体 14 が移動する等の問題を防止することができる。また、導電体 14 は弾性変形が可能であるため、外部からの衝撃等によって、前記プリント回路基板と前記金属製バックライトシャーシとの間隔が変化する場合であっても、両者の導通状態を確実に維持することができる。

[0056] また、図 1 に示されるように、フレーム 10 にはフレーム孔 10 c、10 d がそれぞれ複数個設けられており、必要に応じて導電体 14 を挿入する孔を選択することができる。そのため、プリント回路基板 31 上の配線レイアウトに応じて、当該配線をショートさせることがないように最適な挿入孔を選択することが可能である。換言すれば、複数の配線レイアウトを有するプリント回路基板に対して共通のフレーム 10 を用いることができるので、製造コストを削減することができる。

[0057] また、図 3 に示されるように、本実施形態においては、プリント回路基板 31 に形成されたグラウンドランド部 31 f を、金属製ベゼル 13 ではなく、導電体 14 を介してバックライトシャーシ 4 に導通させている。バックライトシャーシ 4 は金属製ベゼル 13 のように棒状ではなく面積が広い板状である。また、導電体 14 を介して、プリント回路基板 31 はバックライトシャーシ 4 に面接触する。そのためバックライトシャーシ 4 には導通によるノイズ電流が集中しない。そのため、本実施形態に係る液晶表示装置 1 は、グラウンドランド部 31 f を金属製ベゼル 13 に直接的に導通させる従来の構成に比べて、不要輻射の輻射を抑制できる。

[0058] また、本実施形態において、プリント回路基板 31 は金属製ベゼル 13 の側壁 13 b に対して略平行に離間して配置されており、プリント回路基板 31 と金属製ベゼル 13 が直接的には導通しない。

[0059] なお、金属製ベゼル 13 はバックライトシャーシ 4 のシャーシ部材 11 とネジ止め等を用いて固定されるため、金属製ベゼル 13 とプリント回路基板

31とは間接的に導通する。しかしながら、広面積のバックライトシャーシ4とプリント回路基板31とが導電体14を介して導通しているため、ノイズ電流は集中しない。よって、ネジ止め部を節とする共振が起こりにくく、不要輻射の輻射を抑制することができる。

[0060] 図4は、液晶表示装置が備えるプリント回路基板上の配線レイアウトとフレーム孔との位置関係を模式的に示した図である。プリント回路基板31のバックライトシャーシ4側には、ソースドライバIC28へデータを転送するための差動配線群31gが配置されることが多い。差動配線群31gがグラウンドランド部31fに接触することによるショートの高危険性を排除するために、プリント回路基板31上のグラウンドランド部31fは、差動配線群31gを避けた場所に配置することが好ましい。しかしながら、差動配線群31gの位置は、プリント回路基板毎に異なり得る。そこで本実施形態において、プリント回路基板31の短手方向に複数のフレーム孔10c、10dを設けている。そのため、差動配線群31gの位置に応じて、フレーム孔10c、10dのうち何れか適切なフレーム孔に導電体14を挿入することができる。

尚、フレーム10の短手方向のフレーム孔の個数は特に限定されず、1つであってもよく、また3つ以上であってもよい。また、フレーム10の長手方向のフレーム孔の個数も、特に限定されない。

[0061] また、図1が示すように、プリント回路基板31の長手方向に複数のフレーム孔が設けられている。そのため、当該長手方向のフレーム孔に対して複数の導電体を挿入することができ、また導電体を挿入するフレーム孔を自由に選択することが可能である。複数の導電体をフレーム孔に挿入することによって、広範囲においてバックライトシャーシ4とプリント回路基板31のグラウンドランド部31fとを安定的に導通させることができる。また、サイズの大きい1つのフレーム孔および導電体を用いる場合に比べて、複数のフレーム孔に複数の導電体を挿入する方が、フレーム10等の構造的な強度を強めることができる。

- [0062] 本実施形態の液晶表示装置 1 の組み立ての手順について説明する。まず、バックライトシャーシ 4 が備えるシャーシ部材 11 のランプ収容部 4a に反射シート 9 を敷設し、その反射シート 9 の前面側に C C F L 5 を電極部ホルダ 6、6 とランドクリップ 7 を用いて固定する。次にサイドホルダー部材 12、12 をバックライトシャーシ 4 の各短辺に沿わせると共に、C C F L 5 の両端の電極部ホルダ 6、6 を覆うように装着する。そして、このように組み付けられたバックライトシャーシ 4 の載置部 4f、4g に光学シート類 8 を載置し、その光学シート類 8 の前面側からフレーム 10 を装着する。
- [0063] 次に、フレキシブル配線基板 30 を介してプリント回路基板 31 が接続された液晶表示パネル 2 を、フレーム 10 の前面側、つまり上壁 10a に載置する。その際、ドライバ IC 28 が実装されたフレキシブル配線基板 30 を背面側に向かって折り曲げ、プリント回路基板 31 をフレーム 10 の側壁 10b の外面に固定する。このとき、プリント回路基板 31 のグランドランド部 31f に導電性テープ 15 を介して接着していた導電体 14 は、フレーム孔 10c または 10d に挿入される。その後、液晶表示パネル 2 の前面側に金属製ベゼル 13 を被着し、金属製ベゼル 13 とバックライトシャーシ 4 のシャーシ部材 11 とをネジ止め等により固定する。
- [0064] 次に、インバータ回路基板 16 およびコントロール回路基板 17 を、バックライトシャーシ 4 の背面側に固定し、それぞれの回路基板を覆うようにインバータ回路基板カバー 18 およびコントロール回路基板カバー 19 を装着する。そして、インバータ回路基板 16 と C C F L 5 とを図示しないケーブルで接続し、更に、コントロール回路基板 17 とプリント回路基板 31 とを同じく図示しないケーブルで接続する。このようにして、液晶表示装置 1 を組み立てることが可能である。
- [0065] また、図 5 に示すように、導電性テープ 15 をバックライトシャーシ 4 に貼り付けて導電体 14 をフレーム孔 10c 内に固定してもよい。この場合にも、プリント回路基板 31 は導電体 14 および導電性テープ 15 を介してバックライトシャーシ 4 と接着導通させることができる。

[0066] この場合にも、バックライトシャーシ４は金属製ベゼル１３のように棒状ではなく面積が広い板状であるため、導電体１４を介して、プリント回路基板３１はバックライトシャーシ４に面接触することができる。つまり、バックライトシャーシ４には導通によるノイズ電流が集中しないため、不要輻射の輻射を抑制できる。

[0067] なお、本実施形態において、フレーム１０は、金属製または樹脂製の枠状の部材であるが、絶縁シートのような軟性体であってもよい。

[0068] (変形例)

以下、本実施形態の変形例について図６及び図７を用いて説明する。図６は、本発明の一実施形態に係る液晶表示装置の断面を示した図であり、図７は、本発明の一実施形態に係る液晶表示装置の断面を示した別の図である。

[0069] 光源として、ＣＣＦＬ５の代わりにＬＥＤ３５を用いてもよい。ＬＥＤ３５を用いる場合には、図６及び図７に示すように、ＬＥＤ３５はＬＥＤ基板３４を介して、ヒートシンク３３上に取り付けられる。そして、ＬＥＤ３５から出射される光は、導光板３２に入射し、導光板３２内で表面反射を繰り返すことで広面積に広がり、液晶表示パネル２の背面側に照射される。

[0070] 図６に示すように、ＬＥＤ３５はＬＥＤ基板３４に配置され、ＬＥＤ基板３４はヒートシンク３３に取り付けられている。また、ヒートシンク３３は、バックライトシャーシ４と導通接続している。ヒートシンク３３は、発熱する部材等に取り付けることで、当該部材の熱を放散する導電性の部材である。そのため、ヒートシンク３３は、ＬＥＤ基板３４を介してＬＥＤ３５の熱を放散し、熱によるＬＥＤ３５の劣化を防止する。また、ＬＥＤ３５を光源として用いた場合であっても、ＣＣＦＬ５を光源として用いた図３及び図５の場合と同様に、導電体１４を介してプリント回路基板３１はバックライトシャーシ４に面接触しており、バックライトシャーシ４には導通によるノイズ電流が集中しないため、不要輻射の輻射を抑制できる。

[0071] さらに、図７に示すように、ヒートシンク３３は、バックライトシャーシ４と導電体１４との間に配置され、バックライトシャーシ４及び導電体１４

と導通接続する構成であってもよい。このような構成であっても、バックライトシャーシ4は面積が広い板状であるため、導電体14及びヒートシンク33を介して、プリント回路基板31はバックライトシャーシ4に面接触することができる。つまり、バックライトシャーシ4には導通によるノイズ電流が集中しないため、不要輻射の輻射を抑制できる。

[0072] 本発明は上述した各実施形態に限定されるものではなく、請求項に示した範囲で種々の変更が可能であり、異なる実施形態にそれぞれ開示された技術的手段を適宜組み合わせて得られる実施形態についても本発明の技術的範囲に含まれる。

[0073] <まとめ>

以上のように、本発明に係る液晶表示装置は、液晶表示パネルと、前記液晶表示パネルに光を照射するバックライトユニットの背面を覆うように被着される金属製バックライトシャーシと、前記液晶表示パネルの周縁部の上面および側面を覆うように被着される枠状のベゼルと、前記バックライトユニットの周縁部と前記ベゼルとの間に配置されるプリント回路基板と、前記金属製バックライトシャーシの側壁と前記プリント回路基板に形成されたグラウンドランド部とを導通接続する導電体と、前記金属製バックライトシャーシと前記プリント回路基板との間に配置され、前記導電体が挿入される挿入孔が開口形成されたフレームと、を備えていることを特徴としている。

[0074] 上記構成によれば、プリント回路基板に形成されたグラウンドランド部を、上記金属製バックライトシャーシに導通させている。上記金属製バックライトシャーシは、液晶表示パネルに光を照射するバックライトユニットの背面を覆うように配置されるものであり、ノイズ電流が集中することはない。このため、上記の構成によれば、従来に比べて不要輻射が抑制される。

[0075] さらに、上記構成によれば、前記金属製バックライトシャーシの側壁と前記プリント回路基板に形成されたグラウンドランド部とを導通接続する導電体は、前記フレームに形成された挿入孔に挿入される。そのため、伝導体が挿入孔によって固定され、導電体の位置が変化することはない。従って、導電

体の位置がずれることによる配線のショート等を防止することができる。

[0076] 本発明に係る液晶表示装置は、液晶表示パネルと、前記液晶表示パネルに光を照射するバックライトユニットの背面を覆うように被着される金属製バックライトシャーシと、前記液晶表示パネルの周縁部の上面および側面を覆うように被着される枠状のベゼルと、前記バックライトユニットの周縁部に導通接続されたヒートシンクと、前記ヒートシンクと前記ベゼルとの間に配置されるプリント回路基板と、前記ヒートシンクの側壁と前記プリント回路基板に形成されたグラウンドランド部とを導通接続する導電体と、前記ヒートシンクと前記プリント回路基板との間に配置され、前記導電体が挿入される挿入孔が開口形成されたフレームと、を備えていることを特徴としている。

[0077] 上記構成によれば、プリント回路基板に形成されたグラウンドランド部を、上記ヒートシンクを介して上記金属製バックライトシャーシに導通させている。上記金属製バックライトシャーシは、液晶表示パネルに光を照射するバックライトユニットの背面を覆うように配置されるものであり、ノイズ電流が集中することはない。このため、上記の構成によれば、従来に比べて不要輻射が抑制される。

[0078] 本発明に係る液晶表示装置の一形態は、前記フレームの挿入孔は、前記フレームの短手方向に沿って複数設けられ、当該複数の挿入孔の何れかに前記導電体が挿入されていることが好ましい。

[0079] 上記構成によれば、前記フレームの短手方向に複数の挿入孔が設けられており、前記導電体は、当該複数の挿入孔の何れかには選択的に挿入される。そのため、プリント回路基板上の配線レイアウトに応じて、当該配線をショートさせることがないよう最適な挿入孔を選択することが可能である。換言すれば、複数の配線レイアウトを有するプリント回路基板に対して共通のフレームを用いることができるので、製造コストを削減することができるという更なる効果を奏する。

[0080] 本発明に係る液晶表示装置の一形態において、前記フレームの挿入孔は、前記フレームの長手方向に沿って複数設けられ、各挿入孔には、前記導電体

が挿入されていることが好ましい。

[0081] 上記構成によれば、各挿入孔には、前記導電体が挿入されるので、挿入孔を一つのみ備える構成に比べて、前記金属製バックライトシャーシと前記グランドランド部とをより安定的に導通させることができる。また、上記の構成によれば、単一の挿入孔のサイズを大きくする場合に比べて、フレームの構造的な強度を向上させることができる。

[0082] 本発明に係る液晶表示装置の一形態において、前記導電体は、弾性変形可能であることが好ましい。

[0083] 上記構成によれば、導電体は弾性変形するため、加熱、加圧等された場合に容易に変形することができる。そのため、外部からの衝撃等によって、前記プリント回路基板と前記金属製バックライトシャーシとの間隔が変化する場合であっても、両者の導通状態を確実に維持することができる。また、導電体から基板に力がかからないため、基板上に配置された配線が断絶する危険性を軽減できるという効果を奏する。更には、例えば、前記プリント回路基板にフレキシブル配線基板を接続して用いる場合であっても、前記フレキシブル配線基板上に配置された配線が断絶する危険性を軽減できる。

産業上の利用可能性

[0084] 本発明に係るEMI対策が施された液晶表示装置はコンピュータ、テレビ等の家電製品の表示部に利用可能である。

符号の説明

- [0085]
- | | |
|---|------------|
| 1 | 液晶表示装置 |
| 2 | 液晶表示パネル |
| 3 | バックライトユニット |
| 4 | バックライトシャーシ |
| 5 | CCFL |
| 6 | 電極部ホルダ |
| 7 | ランドグリップ |
| 8 | 光学シート類 |

- 9 反射シート
- 10 フレーム
- 10 c、10 d フレーム孔（挿入孔）
- 11 シャーシ部材
- 12 サイドホルダー部材
- 13 金属製ベゼル
- 14 導電体
- 14 a 金属箔
- 14 b 弾性体
- 15 導電性テープ
- 16 インバータ回路基板
- 17 コントロール回路基板
- 18 インバータ回路基板カバー
- 19 コントロール回路基板カバー
- 21 T F T アレイ基板
- 22 C F 基板
- 23 画素電極
- 24 g ゲート配線
- 24 s ソース配線
- 25 T F T
- 27 ゲートドライバ I C
- 28 ソースドライバ I C
- 30 フレキシブル配線基板
- 31 プリント回路基板
- 31 d、31 f グランドランド部
- 31 g 差動配線群
- 32 導光板
- 33 ヒートシンク

3 4 L E D 基板

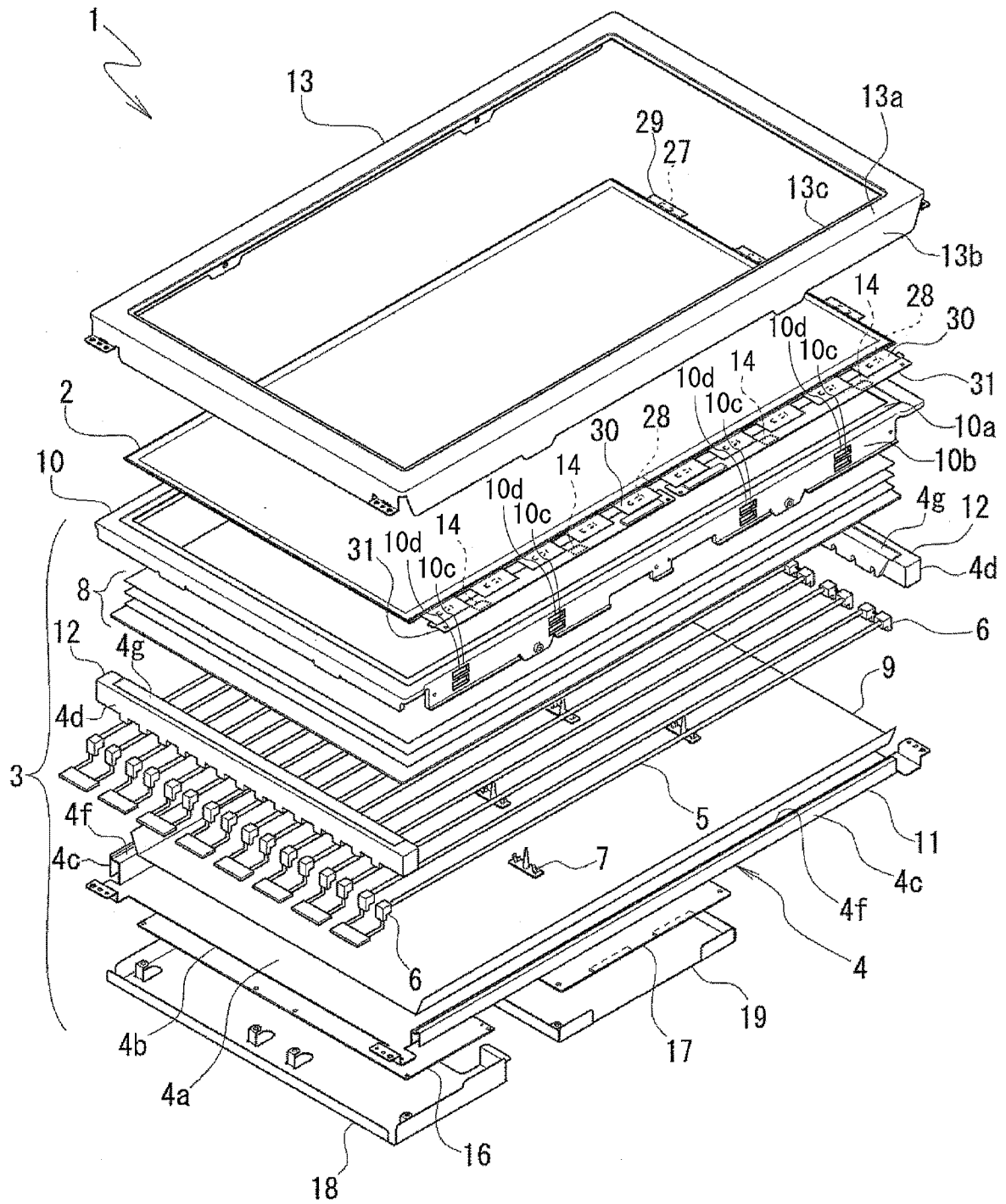
3 5 L E D

請求の範囲

- [請求項1] 液晶表示パネルと、前記液晶表示パネルに光を照射するバックライトユニットの背面を覆うように被着される金属製バックライトシャーシと、前記液晶表示パネルの周縁部の上面および側面を覆うように被着される枠状のベゼルと、前記バックライトユニットの周縁部と前記ベゼルとの間に配置されるプリント回路基板と、前記金属製バックライトシャーシの側壁と前記プリント回路基板に形成されたグランドランド部とを導通接続する導電体と、前記金属製バックライトシャーシと前記プリント回路基板との間に配置され、前記導電体が挿入される挿入孔が開口形成されたフレームと、を備えていることを特徴とする液晶表示装置。
- [請求項2] 液晶表示パネルと、前記液晶表示パネルに光を照射するバックライトユニットの背面を覆うように被着される金属製バックライトシャーシと、前記液晶表示パネルの周縁部の上面および側面を覆うように被着される枠状のベゼルと、前記バックライトユニットの周縁部に導通接続されたヒートシンクと、前記ヒートシンクと前記ベゼルとの間に配置されるプリント回路基板と、前記ヒートシンクの側壁と前記プリント回路基板に形成されたグランドランド部とを導通接続する導電体と、前記ヒートシンクと前記プリント回路基板との間に配置され、前記導電体が挿入される挿入孔が開口形成されたフレームと、を備えていることを特徴とする液晶表示装置。
- [請求項3] 前記フレームの挿入孔は、前記フレームの短手方向に沿って複数設けられ、当該複数の挿入孔の何れかに前記導電体が挿入されていることを特徴とする請求項1または2に記載の液晶表示装置。
- [請求項4] 前記フレームの挿入孔は、前記フレームの長手方向に沿って複数設けられ、各挿入孔には、前記導電体が挿入されていることを特徴とする請求項1から3の何れか1項に記載の液晶表示装置。
- [請求項5] 前記導電体は、弾性変形可能であることを特徴とする請求項1から

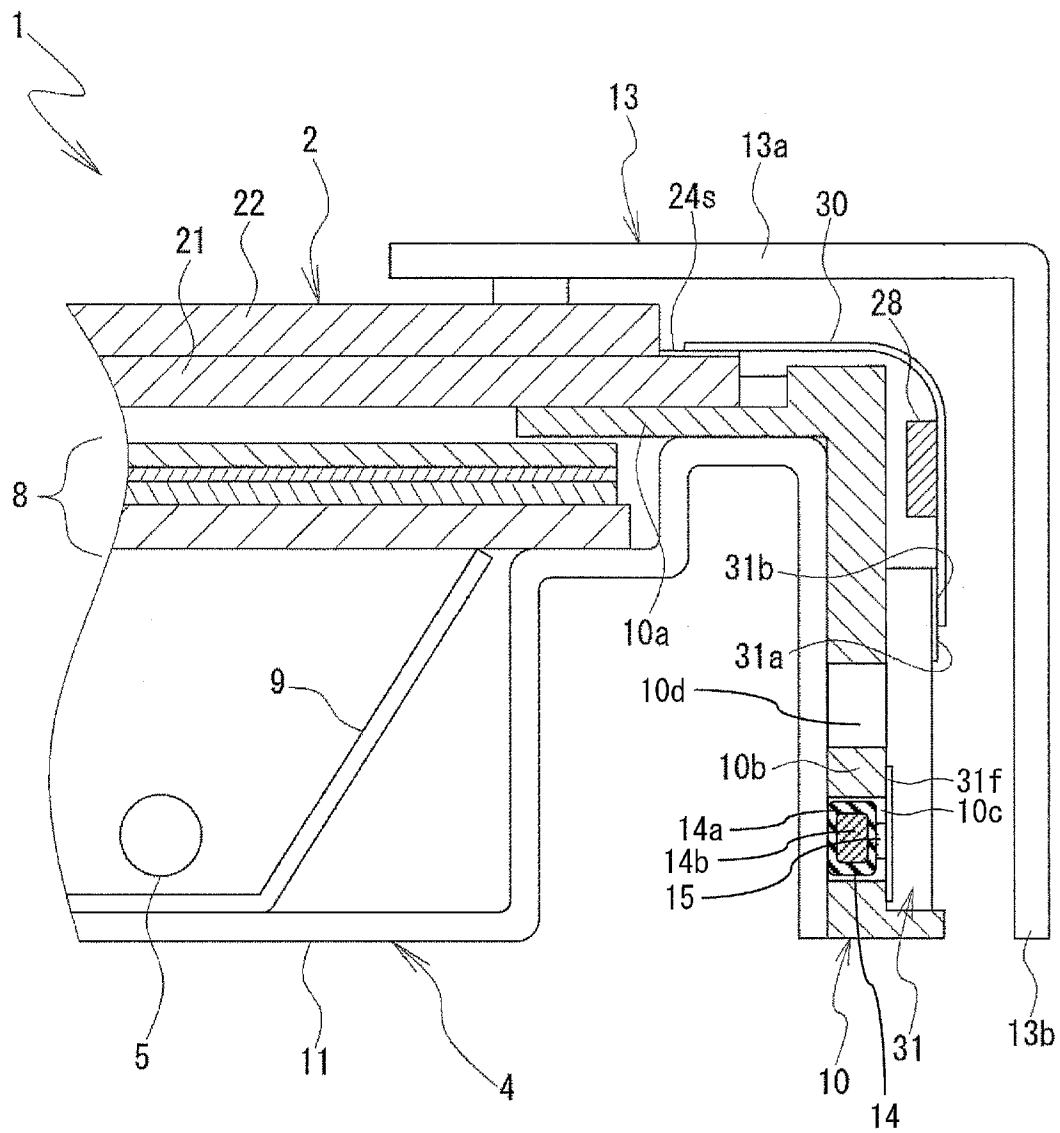
4 の何れか 1 項に記載の液晶表示装置。

[図1]

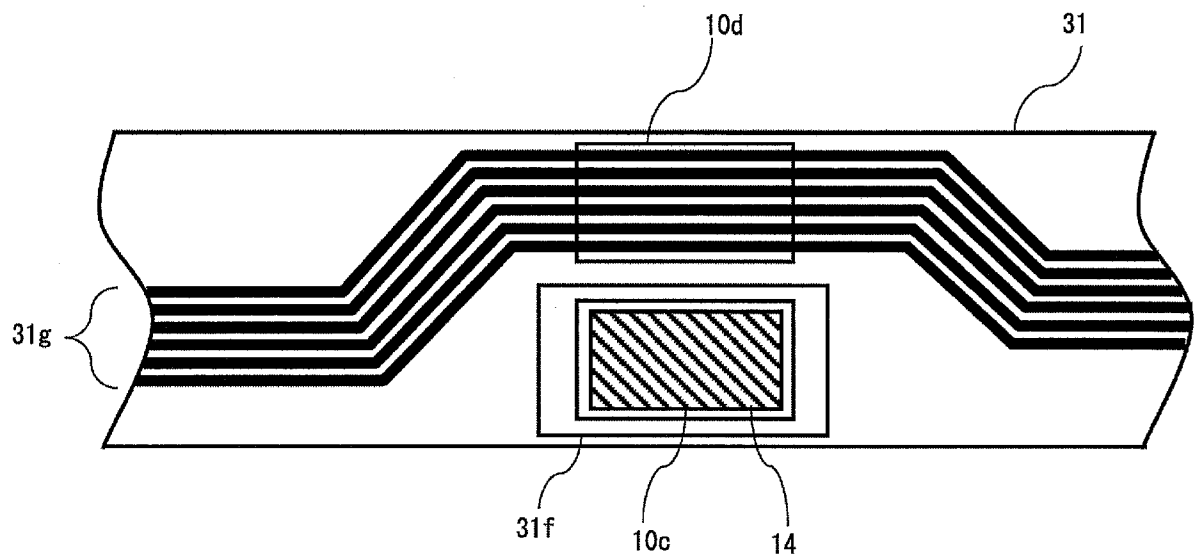


[illegible]

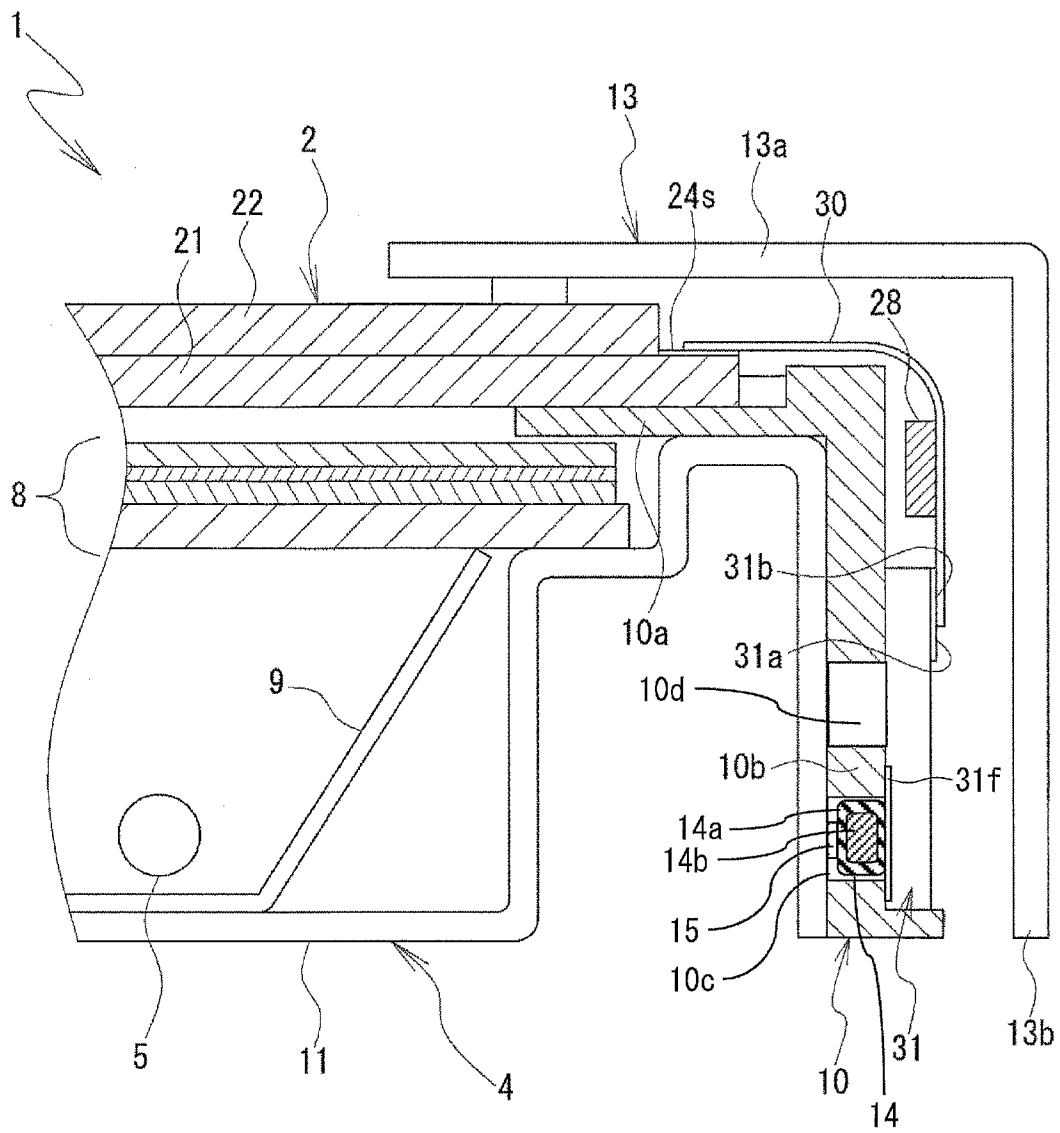
[図3]



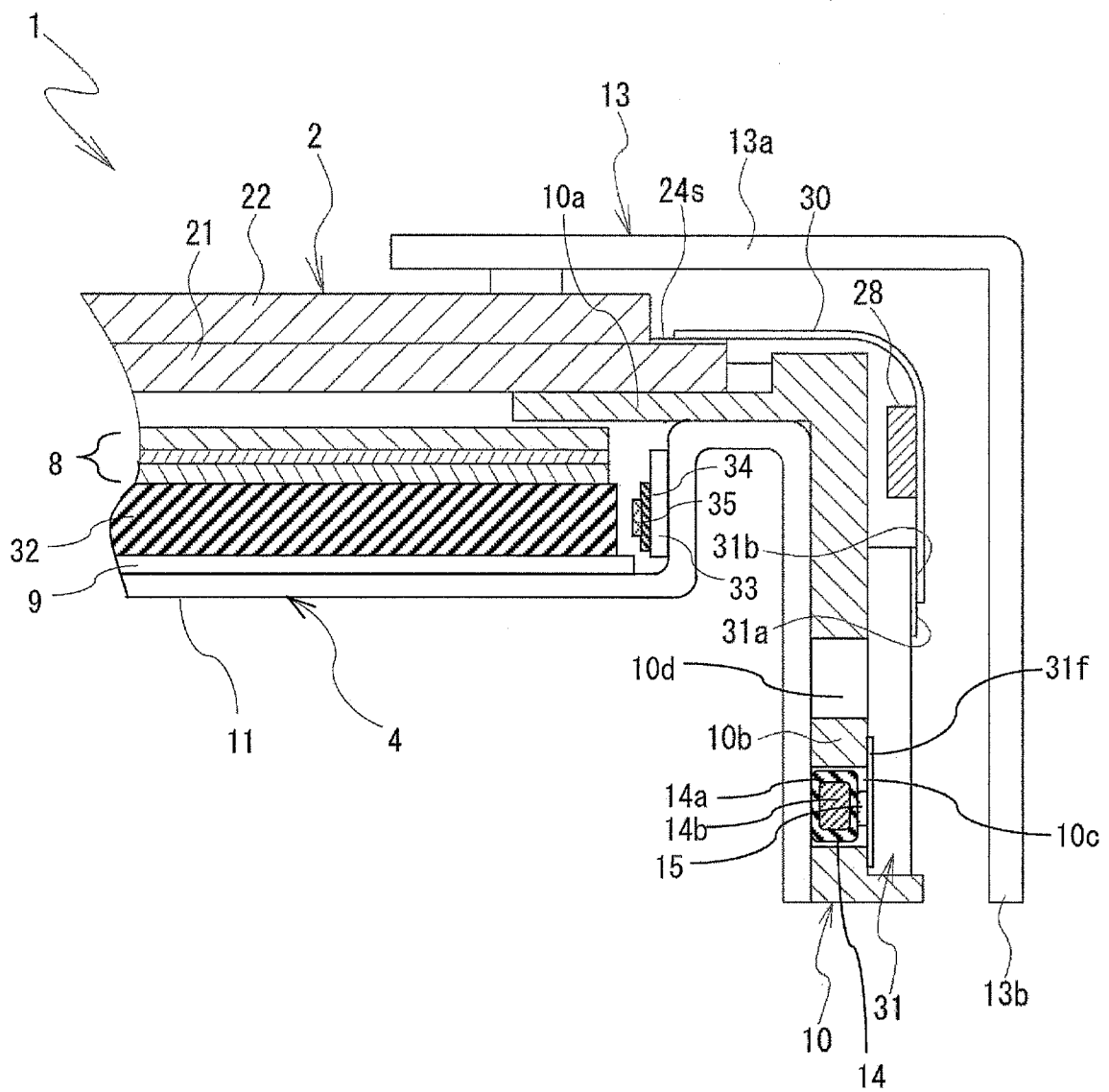
[図4]



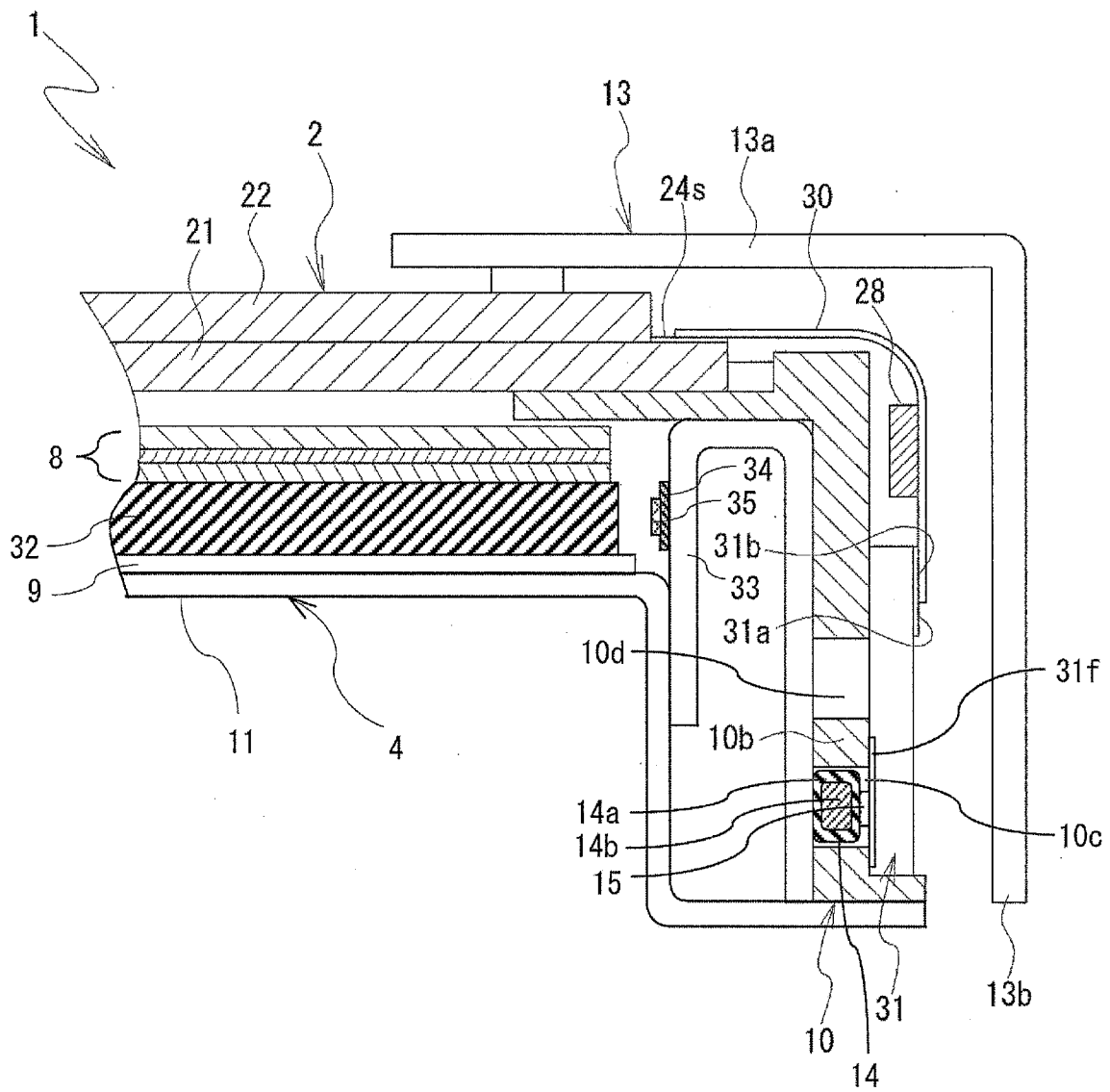
[図5]



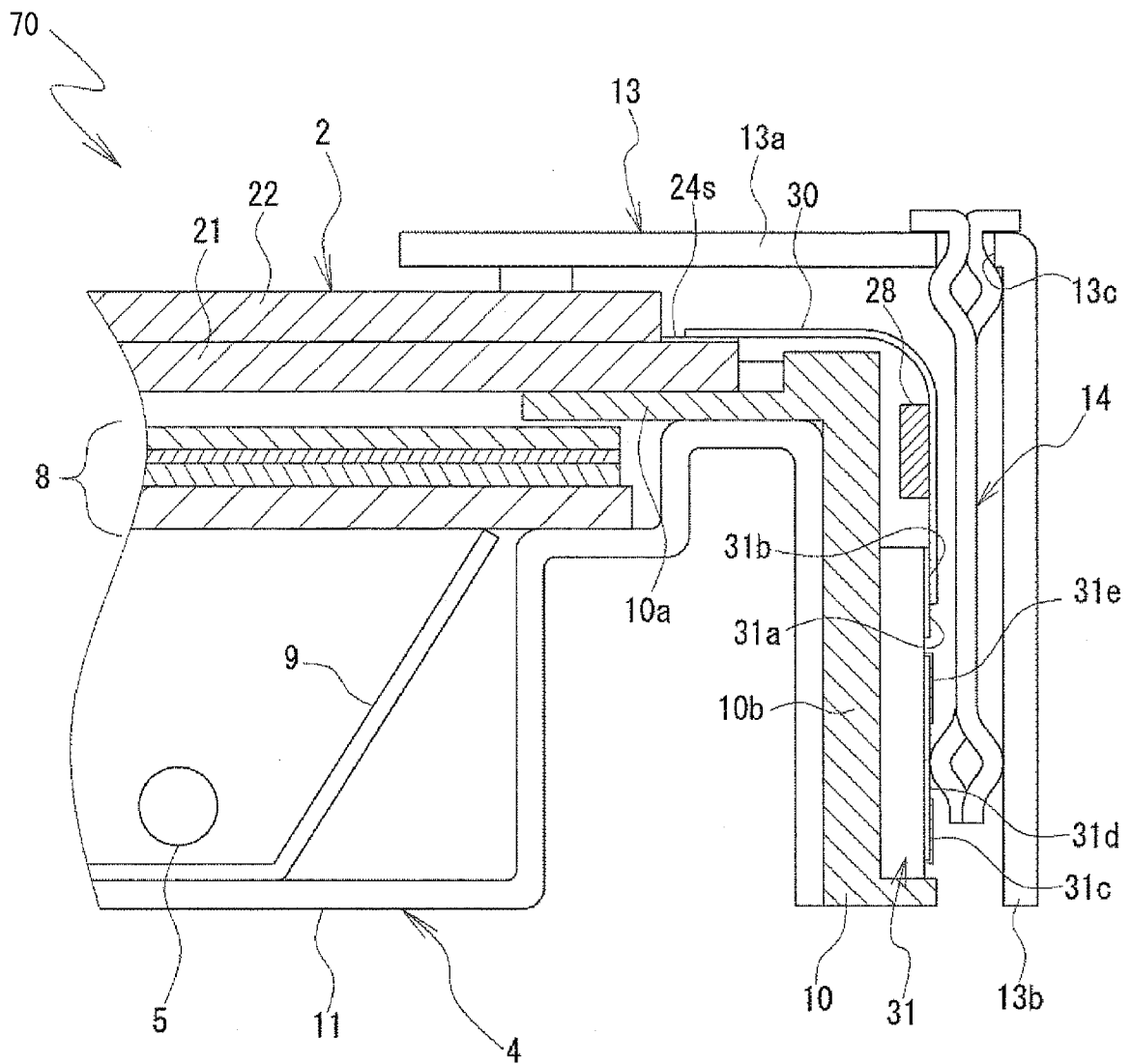
[図6]



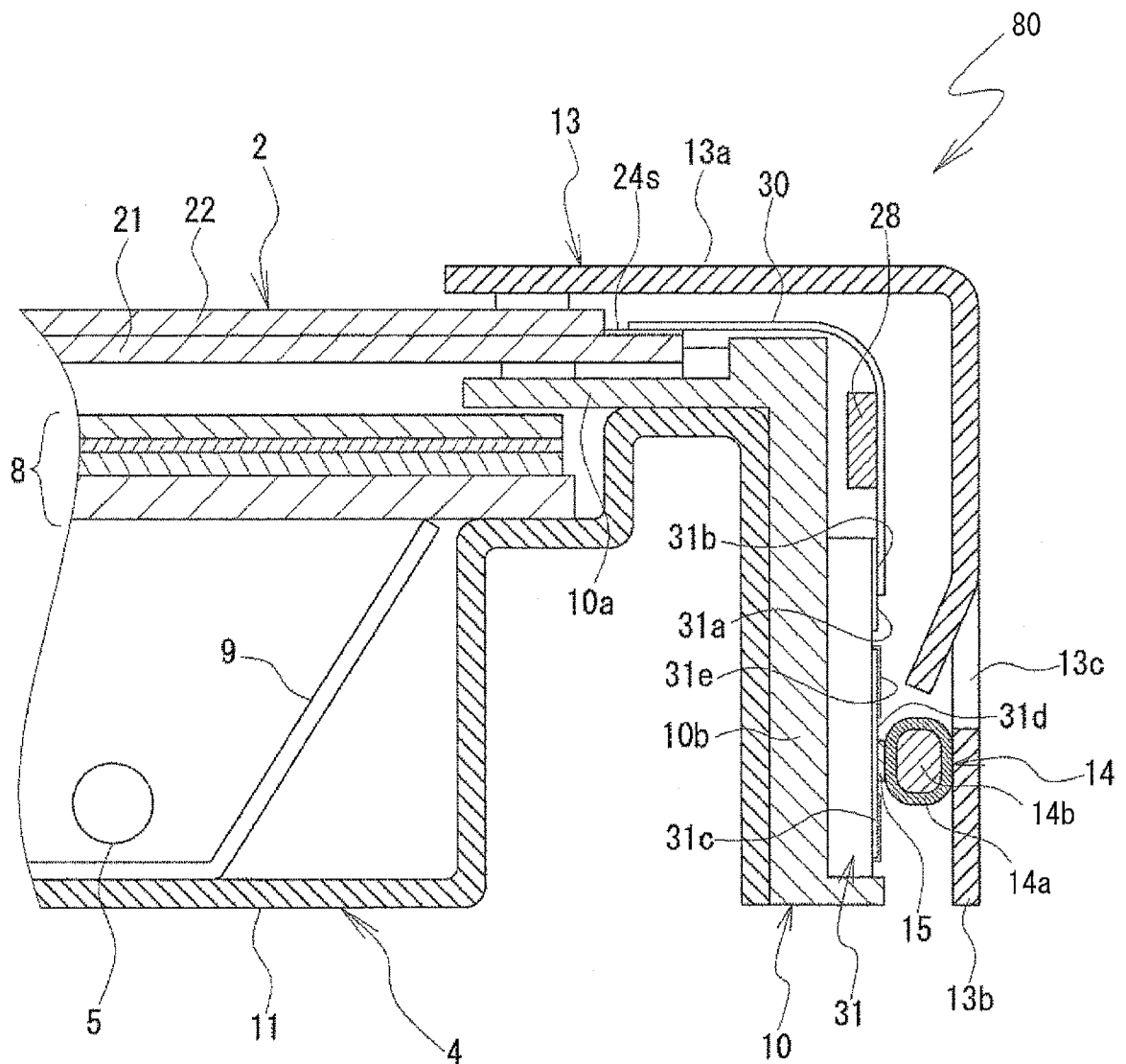
[図7]



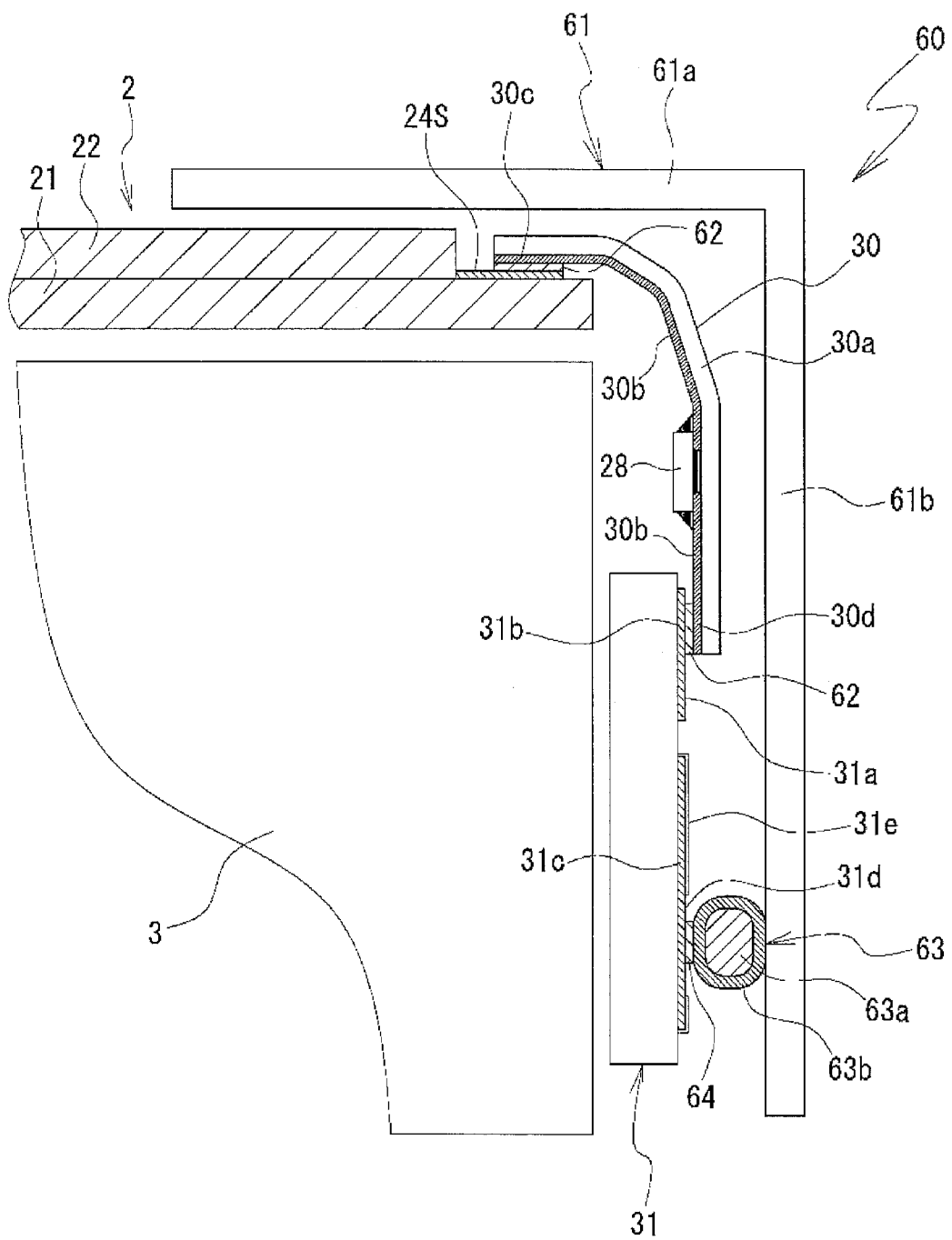
[図8]



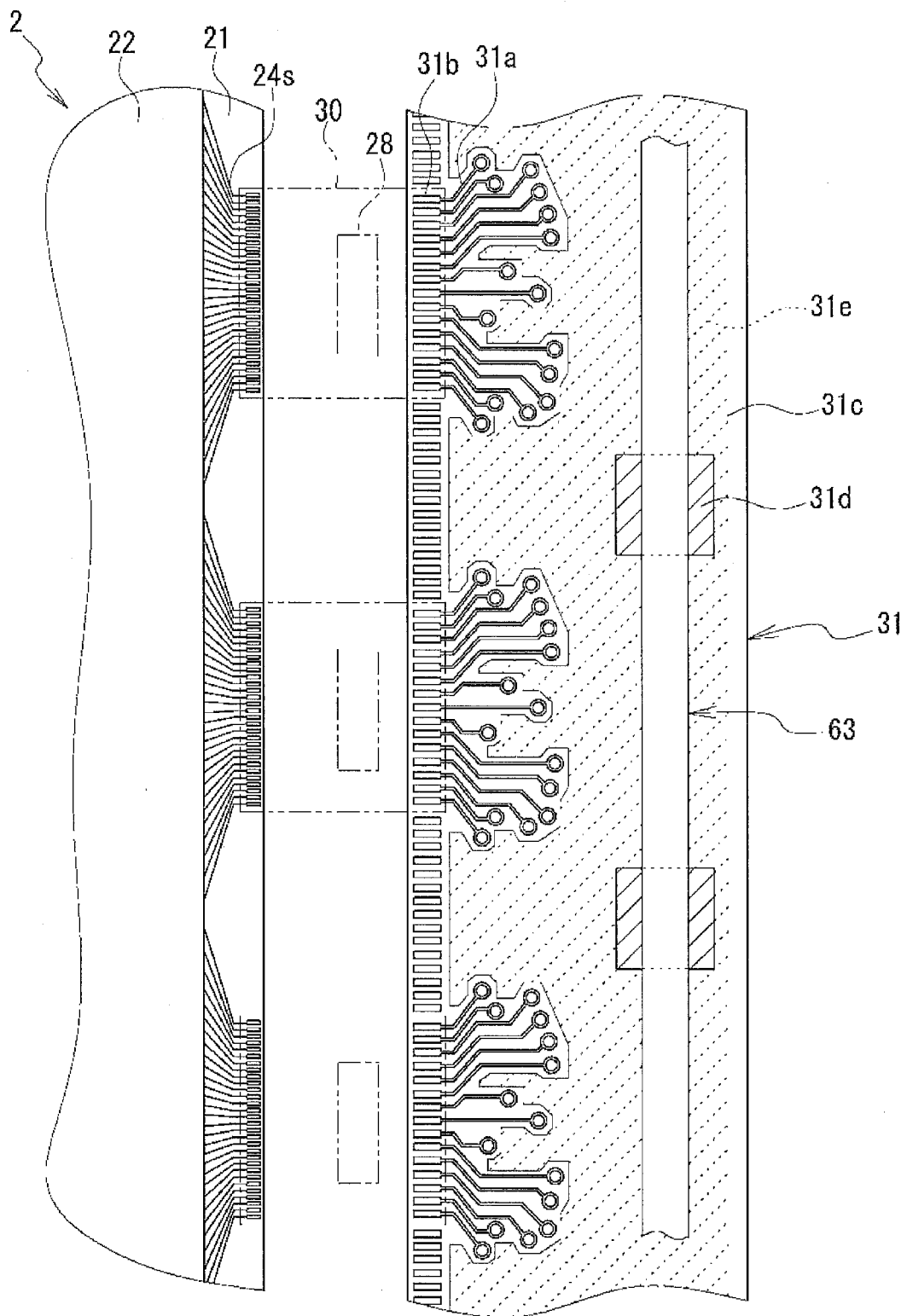
[図9]



[図10]



[図11]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2012/058938

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

G02F1/1333(2006.01) i, G09F9/00(2006.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

G02F1/1333, G09F9/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2012

Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2012 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2012

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2002-333607 A (Samsung Electronics Co., Ltd.), 22 November 2002 (22.11.2002), paragraphs [0023] to [0069]; fig. 6 to 19 & US 6583831 B2 & KR 10-2002-0083083 A & CN 1383059 A	1-5
A	JP 2010-243519 A (Sony Corp.), 28 October 2010 (28.10.2010), paragraphs [0030] to [0066]; fig. 1 to 8 (Family: none)	1-5
A	JP 2005-49774 A (Denso Corp.), 24 February 2005 (24.02.2005), paragraph [0026]; fig. 9 & US 2005/0024573 A1 & GB 2405265 A & KR 10-2005-0014756 A & CN 1580889 A	1-5

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
10 May, 2012 (10.05.12)Date of mailing of the international search report
22 May, 2012 (22.05.12)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2012/058938

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2009-186740 A (Canon Inc.), 20 August 2009 (20.08.2009), entire text; all drawings & US 2009/0195996 A1	1-5
A	JP 2008-287293 A (Hitachi Displays, Ltd.), 27 November 2008 (27.11.2008), paragraphs [0006] to [0011]; fig. 12 (Family: none)	1-5

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（I P C））
Int.Cl. G02F1/1333 (2006.01)i, G09F9/00 (2006.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. G02F1/1333, G09F9/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1 9 2 2 - 1 9 9 6 年
日本国公開実用新案公報	1 9 7 1 - 2 0 1 2 年
日本国実用新案登録公報	1 9 9 6 - 2 0 1 2 年
日本国登録実用新案公報	1 9 9 4 - 2 0 1 2 年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
A	JP 2002-333607 A（サムスン エレクトロニクス カンパニー リミテッド）2002.11.22, 段落【0023】－【0069】、 図6－19 & US 6583831 B2 & KR 10-2002-0083083 A & CN 1383059 A	1－5
A	JP 2010-243519 A（ソニー株式会社）2010.10.28, 段落【0030】 －【0066】、図1－8（ファミリーなし）	1－5

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。

☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー	の日の後に公表された文献
「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの	「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの	「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）	「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献	「&」同一パテントファミリー文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	

国際調査を完了した日
1 0 . 0 5 . 2 0 1 2

国際調査報告の発送日
2 2 . 0 5 . 2 0 1 2

国際調査機関の名称及びあて先
日本国特許庁（I S A / J P）
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）	2 L	3 4 1 3
佐藤 洋允		
電話番号 03-3581-1101 内線 3255		

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
A	JP 2005-49774 A (株式会社デンソー) 2005. 02. 24, 段落【0026】、 図9 & US 2005/0024573 A1 & GB 2405265 A & KR 10-2005-0014756 A & CN 1580889 A	1 - 5
A	JP 2009-186740 A (キヤノン株式会社) 2009. 08. 20, 全文、全図 & US 2009/0195996 A1	1 - 5
A	JP 2008-287293 A (株式会社 日立ディスプレイズ) 2008. 11. 27, 段落【0006】 - 【0011】、図12 (ファミリーなし)	1 - 5